

日立市議会 だより

No. 219
R3.10.20

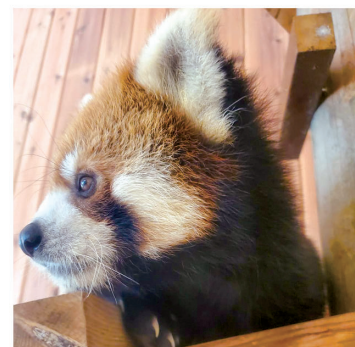
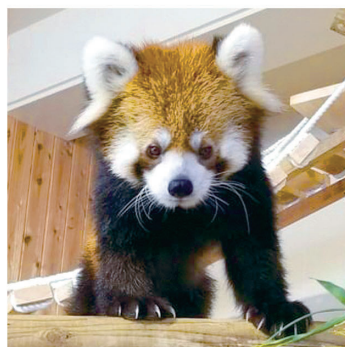
第3回 定例会

9/2～9/28



【主な内容】

- 提出議案等の議決結果一覧 …………… 2面
- 議案紹介 …………… 3面
- 一般質問(12名が登壇) …………… 6面
- 決算審査特別委員会 …………… 12面



かみね動物園
公式ホームページ

かみね動物園で行われた「新レッサーパンダ舎ガイドツアー」の様子

提出議案等の議決結果一覧

常任委員会の審査の概要を4,5面に掲載しています。

【議案】

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

番号	議案名	付託委員会	議決結果
55	令和3年度日立市一般会計補正予算(第4号)	全常任委員会	原案可決
56	令和3年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	教育福祉委員会	
57	令和3年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	
58	令和3年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	〃	
59	奥日立きららの里の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
60	久慈サンピア日立スポーツセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	
61	令和2年度決算の認定について	決算審査特別委員会	原案認定
62	令和2年度日立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	環境建設委員会	原案可決
63	令和2年度日立市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	〃	
64	専決処分について(令和3年度日立市一般会計補正予算(第3号))	総務産業委員会 教育福祉委員会	原案承認
65	日立市教育委員会委員任命の同意を求めることについて	[付託省略]	任命同意
66	日立市公平委員会委員選任の同意を求めることについて	〃	選任同意
67	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書の提出について	—	原案可決
68	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	—	

【請願・陳情】

番号	件名	付託委員会	議決結果
6	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	教育福祉委員会	採択

【報告】

番号	案件名
12	令和2年度日立市一般会計継続費精算について
13	令和2年度日立市基金運用状況について
14	令和2年度健全化判断比率について
15	令和2年度資金不足比率について
16	専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
17	公益財団法人日立市公園協会に係る令和2年度の経営状況に関する説明書(決算に関する書類)提出について
18	日立市土地開発公社に係る令和2年度の経営状況に関する説明書(決算に関する書類)提出について
19	公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和2年度の経営状況に関する説明書(決算に関する書類)提出について
20	公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和2年度の経営状況に関する説明書(決算に関する書類)提出について

議員の賛否

賛否の分かれた議案等を記載しています。そのほかについては、全員が賛成となりました。

【議案】 賛成：○ 反対：●

9月28日採決

番号	日立市政クラブ							民主クラブ							公明党				ひたち未来			無党派						
	藤森結花	杉本和子	照山晃央	瀬谷幸伸	今野幸樹	蛭田三雄	飛田謙一	佐藤三夫	堀江紀和	豊田茂	助川悟	粕谷圭	白石敦	吉田修一	伊藤健也	青木俊一	添田絹代	篠田砂江子	下山田幹子	三代勝也	館野清道	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	永山堯康	千葉達夫	小林真美子	
61	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

※1 議長は採決には加わりません。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日より3人未満の場合は「無党派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに議席番号順に掲載しています。

Pick up! 議案紹介

議案第55号 令和3年度日立市一般会計補正予算(第4号) 10億5,704万3,000円

主な事業

その1 新型コロナウイルス感染症対応元気応援事業 3,153万3,000円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活が困難な状況にある世帯等を応援するため、おこめ券とマスクを配付します。

【配付対象及び配付物】

- ① 児童扶養手当受給世帯など 1世帯当たり おこめ券20枚、マスク30枚
 - ② 就学援助受給世帯の児童・生徒など 1人当たり おこめ券10枚、マスク30枚
- ※ 本年12月に配付予定です。



その2 ふるさとひたち学生応援事業費 2,233万円6,000円

コロナ禍による移動の自粛など制限の多い生活が続く大学生等を支援するため、本市の特産品等を送ります。

【市内在住の大学生等】

市内飲食店で利用できるチケット(1人当たり3,000円分)

【市外在住(本市出身)の大学生等】

ふるさと寄附金の返礼品(5,000円相当)の本市特産品



【学生応援チケット(イメージ)】

その3 商店街活性化事業費 1,480万円

空き店舗等(JR各駅からおおむね半径1km以内)を活用して新規出店する事業者への補助を引き続き進めるとともに、出店後2、3年目の事業者に対する補助を新たに創設します。

【継続支援分】

- ① 対象者 まちなか空き店舗活用事業を利用して出店した事業者(出店後2、3年目)
- ② 対象経費 家賃、改装費、備品購入費等
- ③ 補助率 1/3(上限30万円)



工事前

【空き店舗を活用したお店】

工事後

委員会審査の概要

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

議案4件(補正予算1件、条例2件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

審査した主な議案

令和3年度一般会計補正予算

主な歳入

・**国庫支出金**(新型コロナウイルススワク
チン接種事業の令和3年10月以降の実
施に係る財源)



・**県支出金**(民間事業者が整備する地域
密着型特別養護老人ホームの開設備
備経費に対する補助の財源。保育園、
認定こども園等の4、5歳児を対象と
したフッ化物洗口の実施に係る経費
の財源。働き方改革のモデル校に採択
された中里小・中学校における備品整
備に係る財源など)

・**その他**(福祉事業に係る寄附金の受
入れなど)

主な歳出

・**賦課事務経費**(新型コロナウイルス感
染症対策として、令和4年1月からの
市・県民税の申告相談受付を、昨年度
に引き続き完全予約制で実施する。)

Pick up!

・**中小企業支援対策事業費**(中小企業
が行う従業員の研修・訓練に対する
補助の増額)

主な意見

中小企業は、コロナ禍におい
て仕事が減るなど大変厳しい状
況におかれている一方で、従業員
の更なる育成を図る動きが出て
きている。この流れを加速させ
られるよう、補助内容を拡充す
るなど、更に後押ししてほしい。

・**商店街活性化事業費**(事業内容は
3面の議案紹介へ)

出店事業者が増えることは
駅周辺のにぎわいづくりにと
てもよい。出店事業者がその周
辺の方々との交流を深められ
るよう、引き続き商店会への加
入を促すなど、費用面だけでな
く、地域に根付いて末永く事業
を継続できるような支援を
行ってほしい。



Pick up!

審査した主な議案

令和3年度一般会計補正予算

主な歳出

・**放課後子ども総合プラン推進事業**
(令和4年度から放課後児童クラ
ブ・放課後子ども教室の一体的な運
営を民間事業者に委託
するための事業者
選定を行う。)



主な質疑

問 これまでの運営において
はスタッフの確保が課題で
あったが、民間委託により、ど
のように改善されると想定し
ているのか。

答 現在のスタッフで希望さ
れる方については、引き続き
働いていただくことで雇用の
安定を図るとともに、民間事
業者のノウハウを生かした労
務管理などにより、安定的に
スタッフが確保され、利用者
のサービス向上につながるも
のと考えている。

教育福祉委員会

議案5件(補正予算4件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

意見

委託後においても運営
状況をよく把握し、子供を安
心して預けることができる、
利用者に寄り添った運営
が継続されるように
努めてほしい。

・**フッ化物洗口推進事業** 保育園、認
定こども園等の4、5歳児に対象
としてフッ化物洗口を実施する。)

主な意見

実施する園の中でも、希望
しない保護者や園児が一定数
いるため、そういった方に対し
ても十分に配慮した上で、慎
重に進めてほしい。

令和3年度一般会計補正予算

(専決処分)長期化する新型コロナウイルス感染症の対策を速やかに実施する。

主な歳出

・**国が生活困窮者を支援するために**
行う自立支援金の支給に係る経費の計上
のほか、女性の支援事業として行う生
理用品の配布及び、80歳以上の高齢者へ
の生活応援品等の贈呈に要する経費の
計上など。



委員会審査の概要

環境建設委員会

議案3件(補正予算1件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和3年度一般会計補正予算

歳出

・平和啓発事業費(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内中学生を被爆地である長崎市へ派遣する「平和への旅」を中止したことに伴う減額)

・空き家活用促進事業費(空き家解体に要する経費の補助について、今年度想定していた申請件数よりも多くなることが見込まれることから、利活用型を20件分、宅地再生創出型を12件分増額する。)



・青少年育成事務経費(会瀬配水場の東側を通る市道3163号線の改良事業において、支障となる青少年センター1分室の車庫や水道管の撤去等工事経費の計上)



令和2年度水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

令和2年度下水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

・令和2年度決算に伴う利益の処分(使用の方)について、水道事業会計(5億8900万円余)については、減債積立金、建設改良積立金及び資本金に充当し、下水道事業会計(3億7000万円余)については資本金に充当する。

令和3年度補正予算の概要

■一般会計

12億7195万8千円を増額

(予算総額746億706万3千円)

■特別会計(7会計合計)

5億233万3千円を増額

(予算総額491億7284万2千円)

人事案件

◇日立市教育委員会委員任命に同意

小野 智久 氏

◇日立市公平委員会委員選任に同意

會澤 克男 氏

ワンポイント解説!!



日立市教育委員会は、教育長及び4人の委員をもって組織されています。

教育長の任期は3年で、人格が高潔で教育行政に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。

教育委員の任期は4年で、人格が高潔で教育、学術及び文化に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て任命します。

意見書

今期定例会で可決した次の意見書を国に提出しました。

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書

内容 地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするため、少人数学級と教職員定数改善の推進のほか、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

内容 新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響を及ぼし、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面していることから、地方税財源の確保を求める。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。

QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全て御覧いただけます。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、3人未満の場合は無会派と表示しています。

千葉 達夫 議員（無会派）

新産業廃棄物最終処分場整備の受入れ — 検証内容 —

議員 8月5日に開催された全県協議会において、市長から「新産業廃棄物最終処分場整備について、県の要請を受け入れることを決意した」との報告があった。その中には、「現施設であるエコフロンティアがさまや整備候補地とその周辺の現況なども確認しながら、つばさに検証してきた」との説明があったが、本市が行った検証内容において、特に課題への対応策が十分であることが証明できたのか、見解を伺う。

生活環境部長 本市が行った検証としては、施設の安全性、搬入ルートなどの交通安全対策、周辺地域の環境保全、地域振興などについて、住民から寄せられた意見や要望などに対する県の対応策が、住民の意向を反映した内容となっていることを確認した。

また、署名運動等の反対活動を行っている方々の土砂災害などを懸念する主張についても、県による各種調査の結果や施設構造等の考え方の説明のほか、今後、県が策定する基本計画の中で、県の対応策が十分であることが整理できることを確認した。

さらには、新処分場の建設賛成や、産業廃棄物最終処分場は必要な施設といった声をいただいたことも検証の一環と捉え、それらも含めて総合的に判断したものである。

(録画配信)



新産業廃棄物最終処分場整備候補地(諏訪町)

その他の質問

● コロナ禍におけるICTを活用した学校教育

伊藤 智毅 議員（ひたち未来）

新産業廃棄物最終処分場建設 — 県の対応や対策に対する今後の検証の進め方 —

議員 新産業廃棄物最終処分場建設の受入れ同意について、県には一定の条件を付けたと思うが、県の一連の対応について、確認書や覚書等を交わすのか。また、今後、県が実施する各種対応等について、どのように検証作業を進めるのか伺う。

さらに、施設供用開始後の各種チェックや検証においては、科学的知見を持った専門家を構成メンバーに入れた委員会等の設置が必要と考えるが、見解を伺う。

生活環境部長 施設整備受入れの回答については、安全な施設整備や地域振興策の確実な実施などを前提としており、県・市双方の合意を確認するための書面を取り交わしたいと考えている。

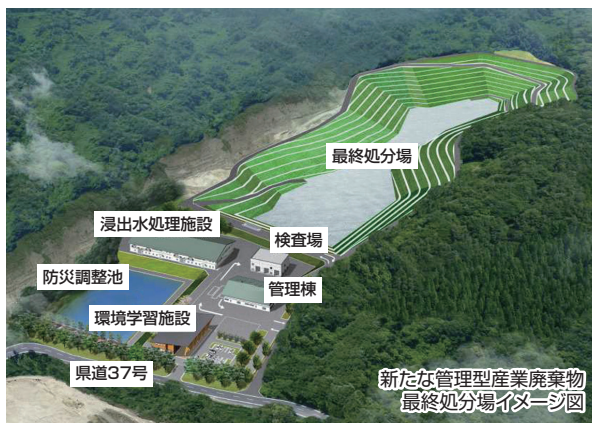
また、県が実施する各種対応等の検証については、県や茨城県環境保全事業団と綿密に協議を行い、しっかりと確認していく。

また、施設供用開始後は、現施設であるエコフロンティアがさま同様、県に分かりやすい情報公開をお願いするとともに、第三者による維持管理のチェック体制

により、安全・安心の確保に努めていく。

専門家を交えた委員会等の設置については、基本計画策定委員会や、法令等に基づく廃棄物処理施設の設置許可手続きの中で各種調査等の結果を確認していきたいと考えているため、現時点で設置の予定はないが、市の関係部課が連携して対応していく。

(録画配信)



新たな管理型産業廃棄物最終処分場イメージ図

その他の質問

● 新型コロナウイルス感染症対策
● 次年度の予算編成
● 通学路等の安全対策

杉本 和子 議員 (日立市政クラブ)

**十王川の
水質保全等とその対策
―搬入土砂による水質への
影響と未然防止対策―**

議員 十王町高原地区の休耕田に大量の土砂が搬入されている。農業委員会に確認したところ、正式に許可した案件であるとの回答があったが、万一、搬入された土砂が汚染土であった場合、降雨時に有害物質の含まれる土砂が流れ出し、十王浄水場の水源が汚染される危険がある。農地転用の際には、搬入される土砂等の土壌調査を義務化し、安全・安心を確保すべきと考えるが、見解を伺う。

産業経済部長 農業委員会は、農地法に関する許可申請に対して、農地法等に定められた審査基準に従い、許可処分を行っている。農地の一時転用に用いる土砂の安全性の確保については、埋立ての際に発生土証明書の添付を求めているほか、発生源の現地確認や搬入時に土砂の確認などを行っており、安全性の確保を最優先に審査・監視を行っている。

なお、申請人である農業者に委任された施工業者が代理申請する案件においては、建設残土の処

(録画配信)



分が疑われる事例も散見されることから、県や警察等と連携し信用調査を行い、疑義が生じた場合は、土壌調査の実施を求めめるほか、許可後の現地調査を行うなど、監視や指導を強化していく。土壌調査の義務化については、申請人である農業者の負担軽減の観点から農地法等に定めのない添付書類の簡素化が国から指導されているため、農業委員会の判断で土壌調査を義務づけることは難しいと考えている。



十王浄水場の水源(十王川)

その他の質問

● 十王地域の観光資源の活用

藤森 結花 議員 (日立市政クラブ)

子供の貧困や孤食への支援

議員 新型コロナウイルスの感染拡大は、低所得者層やひとり親世帯といった、コロナ禍以前から困難を抱えている人たちの生活を直撃し、危機的な状況にある。

子供と子育て家庭を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、子ども食堂が始まるきっかけでもある子供の貧困や孤食に対する支援について、本市の考え方と取組状況を伺う。

保健福祉部長 子供の貧困の実態は見えにくく捉えづらいつとされる中、国の「子供の貧困対策に関する大綱」においては、現在から将来にわたり、全ての子供たちが、前向きな気持ちで夢や希望を持てる社会を目指すこととしている。また、「子育てや貧困の問題を家庭の責任とするのではなく、地域や社会全体で解決するという意識を強く持ち、子供のことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じるとしている。

このような考え方を踏まえ、本市では、「第2期日立市子ども・子育て支援計画」に子供の貧困対策の総合的な推進を位置づけ、子供たちの成育環境の整備や生活困窮世帯の子供を対象とした学習

(録画配信)



支援事業などの教育学習支援、経済的支援等に取り組んでいる。子供の孤食に対する支援については、平成29年度から、市の社会福祉協議会を通して、地域子ども食堂に対する支援を行っており、地域住民自らが作った食事を提供することにより、地域住民等と交流する機会の創出を図り、生活困窮世帯の子供に対する支援や孤食防止、児童虐待の早期発見など、子供が健やかに成長できる環境の整備を図っている。



その他の質問

● 東日本大震災以降の防災力向上
● 安定した上下水道サービスの提供

小林 真美子 議員 (無会派)

新型コロナウイルス感染症対策
— 隔離施設や臨時医療施設 —

議員 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、病床の逼迫や救急搬送の困難事例などが全国各地で起きており、医療体制の拡充や大規模検査など、命を守ることを最優先にした取組が求められている。自宅療養者を安全な医療につなげるためには、全ての患者が必要な医療を受けられるようにしなければならぬ。そのためには、ホテルなどを利用した宿泊療養施設や、効率的な治療が行える臨時医療施設などを大規模に増設・確保することが重要と考える。

そこで、ホテルなどの療養施設に入所されている方の人数と宿泊療養施設や臨時医療施設についての考えを伺う。

保健福祉部長 宿泊施設で療養している方の人数については、県の所管となるため具体的人数は把握できないが、県全体では、9月1日現在で2338人となっている。

宿泊療養施設は、県内に6施設、830室が確保されており、陽性者のうち、メデイカルチェック

クを受け、必ずしも入院する必要がないと判断された方は、宿泊施設で療養している。

また、臨時医療施設については、県内の宿泊療養施設で21床、県内医療機関の休床病床で40床が確保されており、重症化を抑制する抗体カクテル療法が行われているほか、酸素ステーションも設置されている。

感染者の受入病床についても、9月中旬までには814床に増床される予定であり、宿泊療養施設、病床ともに、当面の不足は回避できる見込みと聞いている。



その他の質問

● 東海第二発電所再稼働問題

(録画配信)



下山田 幹子 議員 (公明党)

アーバンスポーツの施設整備

議員 東京2020オリンピックで新たに採用されたアーバンスポーツと呼ばれるスケートボードやBMX競技は、10代のアスリートの活躍により人気が沸騰している。また、若者のライフスタイルは、仕事中心の生活から、趣味やスポーツを中心とした生活を送りたいと考える傾向にある。

本市には、アーバンスポーツを楽しむ広場として河原子北浜スポーツ広場があるが、施設の規模が小さくセクションが老朽化していることから、若者世代のニーズに即した施設整備を求める声が多い。

県内では、笠間市や境町に世界大会が開催できるアーバンスポーツパークがオープンし、県内外から親子連れや愛好者が訪れている。

本市においても、新たなアーバンスポーツパークの整備により、市内外から愛好者が訪れ、若者文化の拠点となり、関係人口の拡大や若者の定住促進につながると考えるが、見解を伺う。

教育部長

アーバンスポーツは、スケートボードやBMXのほか、インラインスケート、スポーツクライミング等多種多様な競

技があり、それぞれの競技において一定の面積と設備、運営体制の整備が必要となる。

そのため、アーバンスポーツパークの整備については、今後、全市的なスポーツ施設の整備を進めていく中で、どのような整備ができるか調査・研究を進め、まずは、既存のスポーツ施設において、初心者から安心してスケートボード等を楽しんでいただけるよう、他の施設利用者と動線が重ならない専用エリアを設定するなど、利用環境の向上を図っていく。



境町アーバンスポーツパーク

その他の質問

● 救急車の迅速な救急搬送
● 市民が安全に生活できるまちづくりの取組

(録画配信)



粕谷 圭 議員 (民主クラブ)

地域資源を活かした
賑わいづくり
—日立ロングトレイル—

議員 人口減少に歯止めをかけるには、地方の持つ人材や文化、そして、自然など地域特有の資源を活かしていくことが重要である。

そこで、海岸線を歩いて縦断する海浜ウォーキングロードの整備や、登山者が増加している日立アルプスと県北ロングトレイルとの連携、さらには、日立アルプスハイキングコースや海浜ウォーキングロードと既存道路を結び、自然や文化に触れ、回遊性を持たせた日立ロングトレイルコースを設定し、交流人口の拡大によるにぎわいづくりを進めようとする。どうか、見解を伺う。

産業経済部長 ロングトレイルは、登山道やハイキングコース、海岸や街なかの歩道などをつなぎ合わせ歩くもので、幅広い世代に楽しんでいただける観光として注目を集めている。

本市においては、日立アルプスハイキングコースをはじめ、堅破山ハイキングコースや日立中里フルーツ街道、河原子から水木までの海沿いの遊歩道、大煙突や長者山遺跡などロングトレイルの

(録画配信)



趣旨を体现するにふさわしい自然と地域資源にあふれている。

これらを活用し、回遊性を高められるよう、海岸線の道路や遊歩道、太平洋を一望できる公園などをつなぐルートと、山間部の日立アルプスハイキングコースと結び「日立ロングトレイル」を提唱することは、アフターコロナの観光誘客につながるものと期待する。

県北ロングトレイルコースとの連携は、相乗効果を高めるものであり、案内板設置やグリーンベルト表示などコースの維持管理等について、全国のトレイルコースの事例を参考にしながら、「日立ロングトレイルコース」の設定に向け、積極的に検討を進めていく。



河原子海岸遊歩道

その他の質問

● 市民への市政情報発信

今野 幸樹 議員 (日立市政クラブ)

学校教育現場の状況
—子供たち・保護者を
取り巻く環境—

議員 学校は、子供たちはもちろん保護者や教職員にとっても、本来、信頼関係がなくては成り立たないが、そうではない現状がある。

教職員と保護者の信頼関係が構築できずに問題が深刻化し、大きなトラブルになってしまっている事案もある。

また、子供の身体や精神面への影響だけでなく、保護者にもよくない影響を及ぼしており、深刻な問題と考えている。

教育現場は、「人を育てる場所」であり、安全・安心である必要があることから、子供たちや保護者との信頼関係を構築することが何より大切と考えるが、子供たちや保護者を取り巻く環境について、どのように受け止めているのか。また、今後、よりよい環境としていくために、どのように取り組むのか、見解を伺う。

教育長 「教育は人なり」と言われるように、学校教育の成否は、教員の資質・能力に負うところが大きく、教員には、豊かな人間性が求められ、また、重い責任があることを忘れてはならない。

(録画配信)



言葉は、人と人とのよりよい関係、信頼関係の構築に大切なものであり、何気ない一言が深く相手の心を傷つけ、子供たちや保護者の信頼を著しく損なうこともある。教員一人一人が、自分の言動に注意を払い、信頼される教員であることが、信頼される学校づくりにつながることを十分認識する必要はある。

また、子供たちや保護者との信頼関係を失わないためには、校長のリーダーシップのもと、教員個人ではなく、学校全体で対応し、組織として信頼性を高めていくことも必要である。

今後も教員に求められる資質・能力の向上を図り、学校教育の直接の担い手である教員に対する揺るぎない信頼を確立し、子供たちにとって、学校や学級が安心して学び過ごせる居場所となるように取り組んでいく。

その他の質問

- 有権者が投票しやすい環境整備
- 防災・減災への取組
- 市民・日立市・未来のために働く職員・労働環境改善及び組織力の強化

添田 絹代 議員 (公明党)

災害時の避難所情報発信
— 混雑状況を可視化する
システムの導入 —

議員 茨城県は、本年5月に、災害時等における避難所の混雑情報配信に関する協定を株式会社パカソンと締結した。このシステムは、施設の空き状況や混雑状況がマップ上で一覧でき、避難者はパソコンやスマートフォン等でアクセスすると、各避難所の混雑状況が4段階で表示され情報を得ることができ、現在100を超える自治体が導入していると聞いている。

県において分散避難を考慮して行動できる環境づくりが図られている中で、本市としての考えと今後の取組状況について、見解を伺う。

総務部長 コロナ禍における災害時の避難については、令和2年に作成した「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応指針」に基づき、災害が発生しても自宅が安全な場所であれば必ずしも避難する必要はないこと、知人宅等への避難も選択肢として検討しておく等を周知することで、一部の避難所に避難者が集中しないよう、分散避難を促している。

(録画配信)



県が導入したシステムは、避難しようとする方がパソコンやスマートフォンを用いて、各避難所の空き状況や混雑状況をマップ上で事前に確認できるもので、各人がコロナ禍を踏まえた避難行動を選択する上で、また、分散避難の対策として有用なツールになると認識している。

県によると、県内全ての市町村が参加について前向きな姿勢を示しているとのことであり、避難所の密の回避にも効果が期待できることから、本市においても参加に向けて前向きに検討を進めていきたいと考えている。



避難所等の空き・混雑状況を一望できる「VACAN Maps(バカンマップス)」



その他の質問

● コロナ禍が続く中での福祉行政

石井 仁志 議員 (ひたち未来)

多様な老後生活と
介護サービス
— 老後生活の選択肢 —

議員 本市の高齢化率は、令和3年7月末で約33%となっており、2025年には約35%、さらに、団塊ジュニア世代が65歳となる2040年には、約45%に上昇すると推計されている。

そのような中、今後に向けて、一人一人の心身の状態に応じた工夫したサービスや住まい方について、見解を伺う。

保健福祉部長 現在、市内のデイサービスセンターなどにおいては、プールやリハビリマシンなどを備えたり、着いた着いた雰囲気やサービスを享受される施設、四季折々の食事を提供する施設など、民間事業者による創意工夫を生かした様々なサービスが提供されており、利用者にとっての選択の幅が広がっている。

また、介護保険制度の創設時から位置づけられている特別養護老人ホームや介護付き老人ホームのほか、高齢者向けの住まいとしてバリアフリー化され、緊急時の対応サービスや食事・見守りが

(録画配信)



付いたサービス付き高齢者住宅なども整備されており、別契約で介護サービスを利用することも可能となっている。

今後は、多様な高齢者向けの住まいについても、指導監督の権限を持つ県と連携し情報共有を図りながら、高齢の方々に安心して暮らしていただけるよう、質の確保に努めていく。



特別養護老人ホーム日立市萬春園建設地(鮎川町)

白石 敦 議員 (民主クラブ)

日上市立学校再編計画の今後の取組

議員 学校再編計画において、学校を統合する場合は、対等なものとし、新しい学校として設置することとしている。

平沢中学校と坂本中学校では、指定学校の変更によって今年度の新入生が減少しており、来年度は、更なる減少が予想されている。このような状況では落ち着いた学校生活を送れないおそれがあることから、この2校については、まずは前倒しで統合し、学習環境としての学校規模を確保すべきと考える。

さらに、統合には、それぞれの学校の生徒数の動向をはじめ、伝統継承など解決すべき課題が多くあることから、学校関係者や保護者、地域住民などで組織する統合準備委員会を早期に設置し、綿密な協議を重ねながら、前倒し統合に向けて検討することも必要と考える。

学校再編計画第1期における今後の課題と取組について、見解を伺う。

教育部長

第1期の対象校において、当初の見込みより早く生徒数の減少が進んだことは、対象校の学習環境を維持しながら計画を推進していく上での課題と捉

(録画配信)



えている。児童生徒の学習環境を確保し安心して学校生活を送れるよう、対象校の関係者で組織する統合準備委員会での合意が整えば、計画を前倒しした統合も必要であると捉えている。また、統合するに当たり、校舎の建て替えを予定する学校であっても、学習環境の確保を優先し、先行して統合する場合もあると考えている。

現在、第1期対象校において、統合準備委員会の設置に向けた取組を進めており、児童生徒の学習環境の改善のため、一日も早く協議を開始したいと考えている。



学校再編計画第1期対象校の坂本中学校

その他の質問

- 安全・安心なまちづくり

館野 清道 議員 (公明党)

脱炭素社会の推進 —ゼロカーボンシティ宣言—

議員 地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガス排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、実施するよう努めるものとされている。

昨今、脱炭素社会に向けて、二酸化炭素の排出抑制に取り組む地方公共団体が増えており、全国では432の自治体が2050年までに実質排出量ゼロを表明している。

県内では、水戸市、土浦市など27市町村が表明しており、本市においても、ゼロカーボンシティ宣言を行うべきと考えるが、見解を伺う。

生活環境部長

近年、甚大な災害を引き起こす局地的な豪雨が頻発しており、その原因の一つが地球温暖化であるとされている。

地球温暖化を引き起こしている温室効果ガスの削減は、世界的にも喫緊の課題であり、日本においても「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言した。国においては、温室効果ガスの削減目標を引き上げ、地球温暖化対策の推進に関する法律

(録画配信)



を改正するなど、温室効果ガス削減に向けて取り組む姿勢を見せており、ゼロカーボンシティを表明する自治体が増えている。

本市は、環境都市宣言の中で、「一人一人が省資源、省エネルギー、リサイクルに心がけた生活をおくる」とうたっており、この宣言を補完する意味においても、ゼロカーボンシティ宣言は重要と認識していることから、実施に向けて検討していく。



STOP温暖化!

その他の質問

- 新型コロナウイルス感染症対策
- 熱中症予防対策

決算審査特別委員会

9月定例会は「決算議会」ともいわれ、前年度のお金の収支(決算)に関する議案を集中的に審議しました。

議案第61号 令和2年度決算の認定について

▼審査の経過

- 9月 2日 委員会の設置・正副委員長の互選等
- 9月 6日 監査委員から決算審査意見書について説明を受けました。
- 9月13日 現地調査対象施設等(7か所)の概要について説明を受けました。
- 9月14日 各部から予算執行による行政効果等について詳細な説明を受け、活発な～16日 質疑を行いました。
- 9月24日 リモートによる久慈小学校屋内運動場の現地確認と最終報告に向けた委員間の協議を行いました。

久慈小学校屋内運動場改築事業



▼委員長報告

令和2年度の決算について審査し、6件の要望を付した上で原案を認めました。

要 望

①マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードを活用した本市独自の付加価値のある先駆的な施策を検討するとともに、交付率の数値目標を定めて、更なる普及促進に努めること。



②ごみ減量化・資源化の更なる推進

資源ごみの効率的な回収体制について引き続き検討を進めるとともに、ごみの分別に対する市民の意識づけや子供の環境教育についても積極的に取り組み、ごみ減量化・資源化を更に推進すること。

③高齢者タクシー乗車費助成事業の更なる利便性向上

制度導入から3年間の取組を利用者の視点からもしっかりと分析し、タクシー乗車券の取扱い方法や助成額の見直しの検討なども含めて、更なる利便性向上に努めること。



④公共交通としての路線バスの安定運行支援

コロナ禍においても継続した運行が可能となるよう、事業者の状況を確認しながら、更なる支援策の拡充に努めること。

⑤まちなか出店者に対するネットワークを活用した支援策の拡充

空き店舗と出店希望者のマッチングに引き続き努めるとともに、日立商工会議所や産業支援センターの実績やノウハウを生かした新たなネットワークの構築も視野に入れた支援策の拡充に取り組むこと。

⑥学校におけるICT機器の適正な整備と利活用

ハード整備の差による教育格差を防ぐため、各学校の整備の現状を適切に把握した上で、教職員へのタブレット端末の配備や周辺機器の整備に早急に取り組むこと。



審査の中で出された主な意見

①ふるさと寄附金事業

寄附者に対し、寄附金の用途を分かりやすくお知らせする等、きめ細やかなフォローアップをしてほしい。

②広聴事業

インターネットモニター登録数の増加に取り組むなど、市政に関する意見を聴く機会の充実に努めてほしい。

令和2年度
決算

税金の
使い方を
チェック
しました



決算審査は、決算書等の関係諸表の正確性を検証するとともに、予算の執行や事業の経営が適正で効率的に行われているかを点検します。
『効果はあったか?』『無駄はなかったか?』市議会の決算審査が、今後の予算編成に生かされます。



特別委員会委員

- 委員長… 粕谷 圭
- 副委員長… 藤森 結花
- 委員… 豊田 茂
- 助川 悟
- 下山田幹子
- 照山 晃央
- 今野 幸樹
- 石井 仁志

特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

幹線道路整備促進特別委員会

茨城県高萩工事事務所が所管する令和3年度の道路工事の概要について説明を受け、質疑を行いました。

- ①一般国道245号 久慈大橋
 - ②一般国道245号 日立港区北拡幅
 - ③(主)日立いわき線 砂沢バイパス
 - ④都市計画道路鮎川停車場線 (主)日立常陸太田線
 - ⑤都市計画道路十王北通り線 (主) 十王里美線
- ※(主)＝主要地方道



日立市総合計画特別委員会

9月22日の委員会では、新しい日立市総合計画の策定に向け、現状分析として、現在の基本計画に搭載している462事業及びまちづくりの目標指数61項目の進捗状況に関する評価結果について、執行部から説明を受けました。

有識者評価会議においては、462事業の全てに着手するとともに、目標指数61項目の5割以上が計画策定時の数値を上回っていることから、「おおむね計画どおりに進捗していると評価された」との報告がありました。



現在の基本計画

議員定数等検討特別委員会

9月21日の委員会では、日立市の人口の将来推計のほか、県内市及び全国類似都市の議員定数や議会費予算等の現状に関する資料を参考に、議員定数等の在り方について、議論を深めました。

議会日誌

7月

- 6日…広報広聴委員会
- 28日…日立市総合計画特別委員会

8月

- 5日…全員協議会、議会運営委員会
- 19日…総務産業委員会、教育福祉委員会
- 20日…環境建設委員会
- 26日…議会運営委員会
- 27日…日立市総合計画特別委員会
- 30日…議会運営委員会

9月

- 2日…第3回市議会定例会開会(議案説明)、議会運営委員会、決算審査特別委員会
- 6日…本会議(議案説明、一般質問、委員会付託、請願文書表付託)
- 7日…本会議(一般質問)、広報広聴委員会
- 8日…総務産業委員会
- 9日…教育福祉委員会
- 10日…環境建設委員会
- 13日…決算審査特別委員会
- 14日…決算審査特別委員会
- 15日…決算審査特別委員会
- 16日…決算審査特別委員会
- 17日…幹線道路整備促進特別委員会
- 21日…議員定数等検討特別委員会
- 22日…日立市総合計画特別委員会
- 24日…決算審査特別委員会
- 27日…議会運営委員会
- 28日…第3回市議会定例会閉会(各委員長報告、討論、議案説明、表決)



コロナウイルス感染拡大を機に 新たな事業や予算の仕組みを!

埴山町 西村 ミチ江

今回は、緊急事態宣言下にあり、ケーブルテレビで議会中継を視聴しました。

一般質問では、喫緊の課題であるコロナ感染対策や通学路の安全対策などについて、議員も市当局も現状認識とこれからの対策について、真剣に議論されておりました。テレビを通してですが、音声も聞き取りやすく、発言者の表情も良くわかり、臨場感を感じながら視聴することができました。

新型コロナウイルス感染拡大で、地域のコミュニティ活動を含め私たちの生活は、長期間自粛の毎日が続いていますが、アフターコロナを見据え、これまでの慣習の見直しと改革を行う良い機会と前向きに捉えています。

議会も市当局も、新型コロナウイルス感染症の教訓を生かして、地域協働の新しいシステムの構築を始め、新たな考え方で事業の組み立てに期待しています。

12月定例会は **12月2日(木)**開会予定です。

今号の表紙は

日	月	火	水	木	金	土
			1	2 本会議 (開会)	3 請願等の締切 (17:15まで)	4
5	6 本会議	7 本会議	8 本会議	9 常任委員会	10 常任委員会	11
12	13 特別委員会	14 特別委員会	15 特別委員会	16 議会運営委員会	17 本会議 (閉会)	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

7月にオープンした新しいレッサーパンダ舎「レッサーパンダの竹林」には、室内展示場があり、暑さに弱いレッサーパンダが快適に過ごせるようになっています。

木製のアスレチックも備えられ、元気に遊ぶ可愛いレッサーパンダを観察できます。レッサーパンダが立つ姿が見られるかも!



※日程は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応等により変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議(開会日、一般質問、最終日)が視聴できます!

※ホームページでは、会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601茨城県日立市助川町1-1-1

☎0294-22-3111(内線371,372)

IP電話 050-5528-5113(直通)

E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／吉田 修一 副委員長／杉本 和子

委員／堀江 紀和 豊田 茂 篠田 砂江子 下山田 幹子 瀬谷 幸伸 伊藤 智毅